

地域製造業のデータ共有

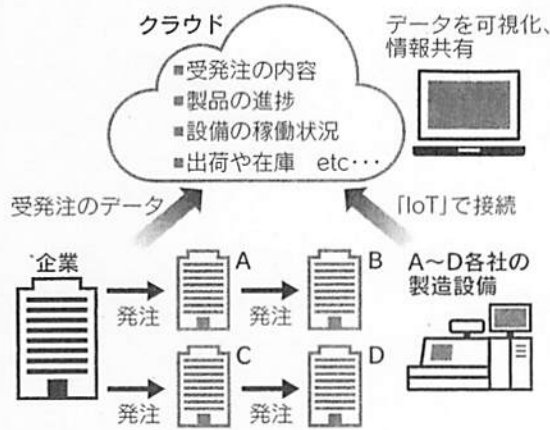
供給網クラウドで可視化

システム開発のウイング

システム開発のウイング(新潟市)は、地域内の製造業のサプライチェーンを可視化するクラウドサービスの開発に乗り出す。受注や発注の業務をクラウド上で完結するほか、進捗状況などのデータを企業間で共有できるようにし、業務効率化につなげる。まず新潟県燕市で2020年に3社と実証試験を始め、今後約3年間でシステムを築く。他地域や業種での展開も検討する。

まず燕市で来年3社と実証試験

開発するクラウドサービス(イメージ)



クラウド構築を企業の業務効率化につなげる(新潟県燕市の鉄鍋を製造するサミット工業)

燕市や地元企業、金融機関などで作る「燕市IoT推進ラボ」が進めている、市内企業向けの公

営クラウドの開発メンバーに選定された。ウイングはまず、受発注業務のデータ共有や取引に限定した仕様でシステムを開発する。20年1~2月をメドに燕市内の3社との実証試験を始め、ネットワーク連携上の課題を洗い出す。同年3月まで取り組む。20年度には、参加企業を拡大し、あらゆるモノがネットにつながる「IIoT」で機器の稼働状況などを自動で蓄積・管理する基盤システムも作る計画だ。21年度には、実際にセンサーで生産の進捗や設備の稼働状況などを見える化する。人工知能(AI)を使って蓄積したデータを分析できる機能の搭載も検討する。企業が従来は電話やファクスに頼っていた受発注の取引や、進捗状況の確認業務などを効率化する。設備の稼働状況などのデータ共有で、企業の

繁閑に合わせて発注のタイミングを調整できるようになるなどのメリットも見込んでいる。燕市には金属加工業が集積している。複数企業でサプライチェーンを作り商品を提供するケースが多いため、特にクラウドでのデータ共有による効率化の余地が大きいとみている。従来は、発注企業が製品加工の段階を把握するのが難しいなどの課題を抱えていた。

燕市は19年度の実験の成果などを踏まえて、20年度以降の業務委託の可否について決める。まず19年度は、システム開発

費の約500万円を燕市が負担する。同様のクラウドサービスは、金属加工業や燕市以外でもニーズがあると見ている。ウイングは燕

市でのノウハウも踏まえながら県内の他の自治体や他業種での企業間のシステム開発も検討する。ウイングは企業が顧客管理や日報作成などの業務システムを簡単に作成できる独自ツールの「マジックロジック」などを手掛けている。19年7月の売上高は9億8000万円だった。